

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日  
平成 25 年 6 月 17 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	児童福祉課	主管課長名	小薬和重
202	施策名	子育て支援及び少子化対策	関係課	健康推進課、各保育所、学校教育課、国保年金課、農林課、企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・子育てをしている保護者 ・市民	①中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)の数	人	見込値	実績値	6,338	6,172	5,990	5,820	5,660	5,450	5,250
②中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ世帯数												
		見込値	実績値									
施策の意図		成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
・子育てのしやすい環境を作る ・子どもの数を増やす		①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合	%	目標値	実績値	87.4	96.0	94.5	93.1	90.0	90.0	90.0
	②子育てがしやすいと感じる保護者の割合											
	③出生率	%	目標値	実績値	6.5	6.8	5.9	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
		目標値	実績値									

**成果指標設定の考え方**  
 ○子供が心身ともに健康に育っているかどうかは、保護者の意識①「自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合(乳幼児)」で把握できると考える。次年度からアンケートの対象を15歳まで広げる。  
 ○子育てがしやすくなると③「出生率」が上昇するはずであり、また、アンケート②「子育てがしやすいと感じる保護者の割合」も増加すると考える。  
 ○対象は子育てをしている保護者とする。なお、統計上対象指標は15歳以下とする。

**成果指標の把握方法と算定式等**  
 ○中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)の数は、毎年4月1日現在の15歳以下の人口。  
 ○自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、市民アンケートの就学前の乳幼児を持つ保護者に実施。  
 ○子育てがしやすいと感じる保護者の割合は、アンケート対象者全員に実施。  
 ○仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合は、現在子育てをしている保護者に実施。  
 ○出生率は、茨城県人口動態統計より、平成24年人口動態月報年計(概数)の概況より。

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○親が子育てについて学び考え、自覚と責任を持つ。子育て仲間と一緒に子育てを楽しみ、悩みを相談しあう。</li> <li>○地域の子供は、地域で育てるという意識を持つ。</li> <li>○子育て経験者が子育て中の親に対して相談に乗る。</li> <li>○事業所は子育て中の就労者が子育てしやすい職場の環境づくり等、子育て支援に積極的に協力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者のニーズに対応できるよう保育サービスを充実させる。</li> <li>・児童が安心して遊べる場と機会を提供する。</li> <li>・これから親になる人に子育ての楽しさを知ってもらう機会を提供する。</li> <li>・地域の子育て経験者や住民が力を併せ、地域の子供を守り育てる仕組みづくりを支援する。</li> <li>・出会いの場を提供し、結婚を希望する人を応援していく。</li> </ul>
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜川市内の出生数は減っている。・子どもを産むには今後も相当の経済的負担がある。</li> <li>・晩婚化により高齢出産が増えている。・全国的にも桜川市も子育て支援が充実してきている。</li> <li>・離婚数が多くなっている。相談(妊娠中も含め)が多く寄せられていることから、1人親でも子育てできるような対策が求められている。</li> <li>・母子、父子それぞれ、児童扶養手当の対象となっている。</li> <li>・共稼ぎ家庭が増えている。学童保育、延長保育などが求められている。</li> <li>・放射線の影響、放射線量を測定している。</li> <li>・平成22年10月から医療福祉費制度(マル福)の幼児対象者が未就学児から小学校3年生までに拡大され、更に24年度からは中学校3年生まで拡大された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未満児保育のニーズがある。</li> <li>・「子育てクラブ運営事業」では、夏休みの利用希望者が増えたため学校の普通教室を借りて定員を増やして対応した。</li> <li>・学童保育を小学校6年生まで延長してほしいという要望もある。</li> <li>・市民アンケートによる満足度、優先度の調査結果により、満足度が低く、優先度が高い位置づけとなっている。</li> <li>・アンケート調査の自由意見では、産科がないという意見が多かった。</li> <li>・保護者アンケートの結果、経済的支援、労働環境の整備への要望が高い。</li> </ul>

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 子育ての支援体制の充実	子育てをしている保護者	安心して仕事子育ての両立ができるようにする	仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合	実績値 %	68.2	69.7	71.1				
② 保護者相談体制の充実	子育てをしている保護者	精神的負担が軽減される	子育てに悩みを感じている保護者の割合	実績値 %	—	55.9	57.6				
③ 経済面での子育て支援	子育てをしている保護者	経済的負担が軽減される	子育てがしやすいと感じる保護者の割合	実績値 %	60.2	57.8	60.3				
④ 結婚のおうえん	未婚者	結婚してもらう	婚姻届出数	実績値 件	173	167	156				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	22	24	25
②施策事業費(一般財源以外)	千円	1,145,700	946,849	956,710
③施策事業費(一般財源)	千円	331,014	339,350	346,320
④施策事業費の計(②+③)	千円	1,476,714	1,286,199	1,303,030
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	185,619	185,951	191,374
⑥計(④+⑤)	千円	1,662,333	1,472,150	1,494,404

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	ファミリーサポートセンター設置事業	後期基本計画主要事業
主要事業	桜川市単独医療費助成事業	後期基本計画主要事業
事務事業	子育てクラブ運営事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業	ひとり親家庭等入学祝金支給事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業	地域子育て支援拠点事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位

施策番号	202	施策名	子育て支援及び少子化対策	主管課	児童福祉課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜川市の出生数は、19年度354人、20年度339人、21年度301人、22年度308人、23年度264人と年々減少していたが、24年度には290人が誕生し前年出生数を上回った。</li> <li>・桜川市が子育てしやすいと感じている市民は、平成22年度に前年度の51.8%から8ポイント増加し69.8%になった。23年度には幾分減少し57.8%になったが、24年度には60.3%に増加。若干の進退はあるものの目標値に近づいてきたと思われる。</li> <li>・自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、平成22年度に目標値を超え96.0%に達したが、23年度94.5%、24年度93.1%と減少気味である。</li> <li>・仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合については、20年度が61.8%、21年度66.3%、22年度68.2%、23年度69.7%、24年度71.1%と年々増加している。学童保育施設の整備等子育て支援体制の充実化により、仕事と子育てが両立しやすい環境が整ってきたことが影響していると考えられる。</li> </ul>				
	1)②成果状況の達成状況				
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、24年度目標値90.0%に対し実績値93.1%と3.1ポイント上回っている。</li> <li>・②子育てがしやすいと感じる保護者の割合は、24年度の目標値62.0%に対し実績値60.3%で1.7ポイント下回っている。</li> <li>・③出生率(茨城県人口動態統計)は、24年度目標値6.5‰に達した。</li> </ul>				
	2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)				
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の合計特殊出生率は平成17年に1.26で最低値になって以降、3年連続して増加。20年・21年は1.37で横ばいであったが、22年は1.39と再び上昇し23年も同値、24年度は1.41に上昇した。</li> <li>・25年3月公表の茨城県のデータによると、平成23年の桜川市の出生率は5.87‰(県平均7.95‰)で前年の6.76‰(県平均8.19‰)から減少し、県内44市町村の中で33位から37位になった。近隣市町の状況は、笠間市27位、筑西市19位、結城市14位、下妻市12位である。</li> </ul>				
	3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?				
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桜川市が子育てしやすいと感じている市民の割合は、若干の進退はあるものの24年度には60.3%になり目標値に近づいてきたと思われる。</li> <li>・近年未満児保育の希望が多く、市立保育所は生後7ヵ月から保育を行っている。真壁地区のひなの里保育園においては、生後の57日から、ほしのみや保育園は6ヵ月、真壁保育園は10ヵ月からの児童を預り市民の保育ニーズに応えている。</li> </ul>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度においては、「子育てがしやすいと感じていない保護者」と「未婚者」に対して、「安心して仕事子育ての両立ができるようにする」「出会いの場を提供する」「医療費助成」に重点的に取り組んだ。</li> <li>・事務事業の貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事業は、「子育てクラブ運営事業」、「結婚支援事業」、「ひとり親家庭等入学祝金支給事業」、「地域子育て支援拠点事業」「高等技能訓練促進費支給事業」であった。</li> <li>・「子育てクラブ運営事業」…平成24年度までに市内9ヵ所に学童保育クラブを設置し、保護者が仕事と子育てを両立できるような支援体制をとっている。利用者も年々増加している。</li> <li>・「結婚支援事業」では、7回の結婚支援パーティーを開催し出会いの場を提供した。パーティーの間には男女共同参画セミナーを行い、夫婦の役割分担等について考える機会を作った。</li> <li>・「ひとり親家庭等入学祝金支給事業」…平成23年度から入学児童を有するひとり親家庭等の保護者に対し、中学・高校入学時の経済面の支援として祝金(30,000円)を支給するようになった。</li> <li>・「地域子育て支援拠点事業」…岩瀬地区にセンター型(週5日)と真壁地区にひろば型(週3日)の子育て支援センターを設置し、保護者交流や子育てに関する不安や悩みの相談に対応している。真壁保育園でも子育て支援センターを開設しており、地域子育て支援拠点事業補助金を交付している。</li> <li>・「高等技能訓練促進費支給事業」では、母子家庭の経済的自立を支援するために、母子家庭の母が就職に有利な資格取得を目的に養成機関などで2年以上修業する場合に、修業期間中の生活負担の軽減を図るため給付金の支給を始めた。(支給月額:非課税世帯:100,000円、課税世帯:70,500円)</li> <li>・その他の事務事業では、ファミリーサポートセンター事業に関する子育て世代のニーズを把握するためのアンケート調査を行った。</li> </ul>				

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚化・晩婚化の進行は出生数の減少に直接的な影響を及ぼすと予想される。</li> <li>・経済的負担の大きさや家庭と仕事の両立の困難さ、育児についての不安など子供を生み育てることをためらわせる経済的・心理的負担感が増している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育てに伴う経済的負担の軽減や、子育てと就労の両立支援、市民の多様な子育てニーズに応えるなど、子どもを安心して産み、子育てに大きな喜びを実感できる環境づくりを進めます。</li> </ul>	
基本事業	①子育ての支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校に子育て(学童保育)クラブを設置する。</li> <li>・保育のニーズに対応できる保育士の確保が必要である。</li> <li>・ファミリーサポートセンター開設に向けた検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てクラブ未設置地区にクラブを新設し、共働き世帯児童の放課後の居場所を確保します。</li> <li>・市民の保育ニーズに応えるための体制、延長保育や一時保護等保育サービスを充実させ子育てと就労の両立支援に努めます。</li> <li>・ファミリーサポートセンター開設に向けた調査検討を行います。</li> </ul>
	②保護者相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての不安や負担感を緩和し、次代の社会を担う子どもを安心して生み育てられるようにするとともに、子どもが心身ともに健康に成長できる環境の整備が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する家庭児童相談に対応します。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会を中心に要保護児童の適切な保護や支援にあたります。</li> <li>・児童虐待防止対策緊急強化事業を導入し、若年の望まない妊娠の予防策として性、妊娠、出産に関する教室の開催を企画します。</li> </ul>
	③経済面での子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的支援や子育て支援の充実が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療福祉費制度(マル福)により子育て世代の経済的負担の軽減に努めます。</li> <li>・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施します。</li> <li>・児童手当、児童扶養手当、交通遺児手当、ひとり親家庭等入学祝金を支給します。</li> </ul>
	④結婚のおうえん	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚化・晩婚化の進行により出生数の減少に直接的な影響を及ぼすと予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援を行っている関係団体と連携して、出会いパーティーやセミナーなどを開催します。</li> </ul>